

経済・金融 フラッシュ

【8月米雇用統計】

強弱結果が混在。雇用増ペースは鈍化したものの、失業率はFRBの目標水準まで低下。

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:雇用増加ペースは予想を下回る一方、失業率は予想を上回る改善

9月4日、米国労働省（BLS）は8月の雇用統計を公表した。8月の非農業部門雇用者数は前月対比で+17.3万人の増加¹（前月改定値：+24.5万人）となり、前月から伸びが鈍化、市場予想の+21.7万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）も下回った（後掲図表2参照）。

失業率は5.1%（前月：5.3%、市場予想：5.2%）と、こちらは前月から低下、市場予想を上回る改善を示した（後掲図表6参照）。一方、労働参加率²は62.6%（前月：62.6%）と前月から変わらず、市場予想（62.7%）を下回った（後掲図表5参照）。

2. 結果の評価:雇用者数は今後上方修正される可能性はあるものの、増加ペースは鈍化

8月の雇用増加は、後述のように前月が3万人上方修正された影響を考慮する必要はあるものの、15年1-7月の月間平均増加ペース（21.8万人）を下回り、15年4月以来の20万人割れとなった。もっとも、8月の雇用者数は、その後の上方改定幅が大きい傾向があり、過去5年間の平均改定幅が+7.9万人となっていることから、今後上方修正される可能性がある。このため、4日発表の数値だけで8月の雇用増ペースの鈍化を判断するのは早計である。

一方、失業率は5.1%と、前月から0.2%ポイント低下し、FOMC参加者の15年末の見通し（5.2-5.3%）を下回ったほか、長期目標水準（5.0-5.2%）のレンジ内に入ってきた。失業率だけをみれば、FRBが政策金利の引上げを正当化できる水準まで改善したと言える。

もっとも、労働参加率は77年10月以来の水準である62.6%から改善がみられない。労働参加率が低迷していることについて、米国で進む高齢化を指摘する向きもあるが、働き盛りの25-54歳でみても80.7%と金融危機前の83%台前半の水準から低迷しており、高齢化だけでは説明できない。このため、失業率が示すほど労働市場がタイトでない可能性が高い。

さらに、時間当たり賃金（全雇用者ベース）は前月比では+0.3%のプラスとなったものの、

(図表1)

(前年同月比、%)

時間当たり賃金の伸び率



(注)全雇用者ベースは2007年3月以降
(資料)BLSよりニッセイ基礎研究所作成

(月次)

¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 労働参加率は、生産年齢人口（16歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

前年同月比では+2.2%（前月：+2.2%）の伸びに留まっており、2%程度の水準から加速がみられない。このため、賃金も労働市場がそれほどタイトになっていないことを示している（図表1）。

このようにみえてくると、8月の雇用統計は悪くはないものの、中国景気減速懸念などを背景に米株式市場が不安定化している中で、政策金利の引上げができるほど強い数値であったとは言えない。このため、8月の雇用統計は政策金利引上げ判断の決定打になり難いだろう。

3. 事業所調査の詳細：製造業以外では幅広い分野で増加

事業所調査のうち、非農業部門雇用増の内訳は、主要な民間サービス部門が前月比+16.4万人（前月：+21.1万人）となった（図表2）。

サービス部門のなかでは、医療サービス+4.1万人（前月：+3.8万人）の増加が目立ったほか、専門・事業サービス+3.3万人（前月：+3.9万人）も順調に増加した。8月は米株価の大幅下落など、資本市場が不安定化したが、金融サービスの雇用は+1.9万人（前月：+2.1万人）の増加となっており、現状、雇用に影響はでていない。

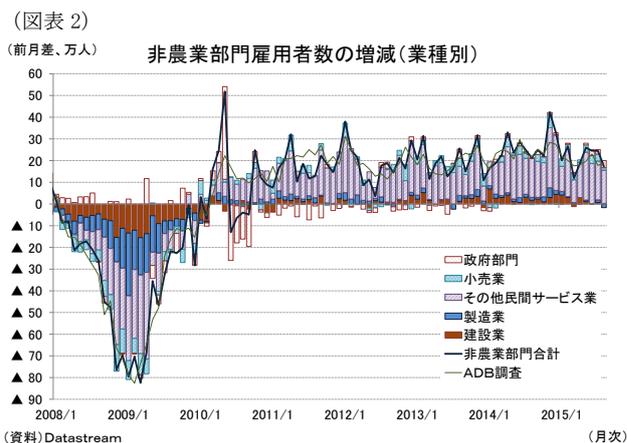
一方、財生産部門は▲2.4万人（前月：+1.3万人）と雇用が減少した。資源関連▲0.9万人（前月：▲0.6万人）の減少が続いているほか、製造業が▲1.7万人（前月：+1.2万人）と減少に転じた。もっとも、建設業は住宅市場の好調もあり+0.3万人（前月：+0.7万人）と、こちらは雇用が増加した。

政府部門は+3.3万人（前月：+2.1万人）となった。連邦政府が+0.2万人（前月：横這い）となったほか、州・地方政府では+3.1万人（前月：+2.1万人）と雇用が増加した。とくに地方政府の教育関係者の雇用増が+2.3万人（前月：+1.9万人）と大きかった。

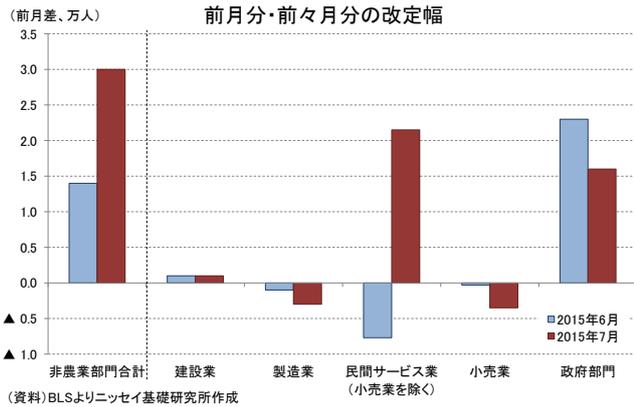
前月（7月）と前々月（6月）の雇用増（改定値）は、前月が+24.5万人（改定前：+21.5万人）に上方修正されたほか、前々月も+24.5万人（改定前：+23.1万人）に上方修正された結果、修正幅は2ヵ月合計で+4.4万人となった（図表3）。

なお、BLSの公表に先立って9月2日に発表されたADP社の推計は、非農業部門（政府部門除く）の雇用増が+19.0万人（前月改定値：+17.7万人、市場予想：+20.0万人）と、前月値を上回った。この結果、ADP統計は、非農業部門雇用者数の伸びが前月から低下した雇用統計と不整合な動きとなった。

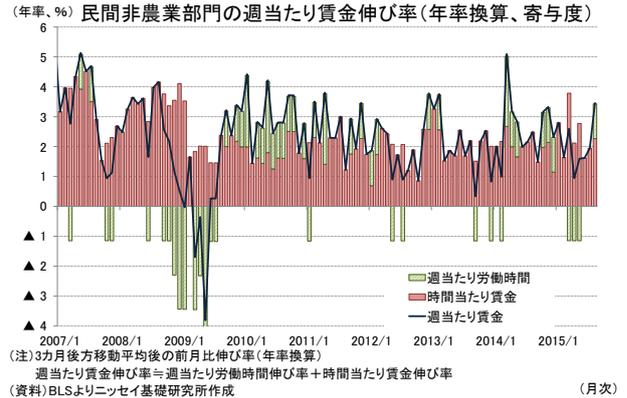
8月の賃金・労働時間（全雇用者ベース）は、民間平均の時間当たり賃金が25.09ドル（前月：25.01ドル）となり、前月から8セント増加した。週当たり労働時間も34.6時間（前月：34.5時間）と前月から+0.1時間増加した。その結果、週当たり賃金は868.11ドル（前月：862.85ドル）と、前月から増加した（図表4）。



(図表 3)



(図表 4)

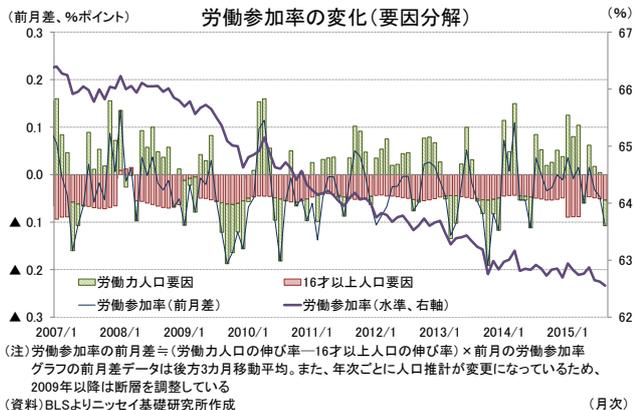


4. 家計調査の詳細:労働参加率は77年以来の低水準が持続

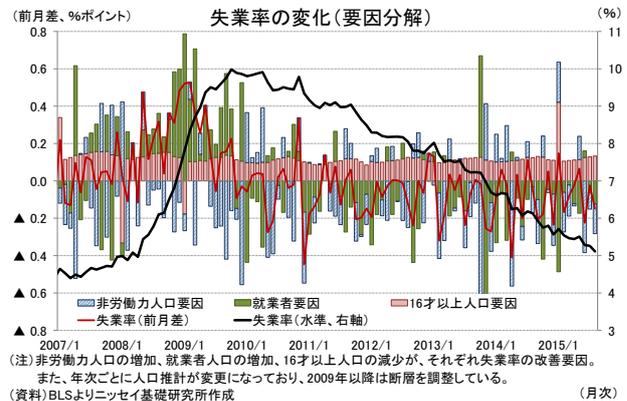
家計調査のうち、8月の労働力人口は前月対比で▲4.1万人(前月:+6.9万人)と減少した。内訳を見ると、就業者数が+19.6万人(前月:+10.1万人)と増加する一方、失業者数が▲23.7万人(前月:▲3.3万人)と減少したため、失業者数の減少が労働力人口の減少に寄与した。一方、非労働力人口は+26.1万人(前月:+14.4万人)と前月から増加幅が拡大した。

労働力人口の減少もあって8月の労働参加率は3ヵ月連続で77年10月以来となる62.6%となった。FRBが注視する労働参加率には改善がみられない(図表5)。このため、失業率は低下したものの、労働参加率の改善が滞っていることから、失業率の改善が労働市場からの退出の影響を反映していると考えられ、失業率で示されるほど労働需給はタイトになっていないとみられる(図表6)。

(図表 5)



(図表 6)



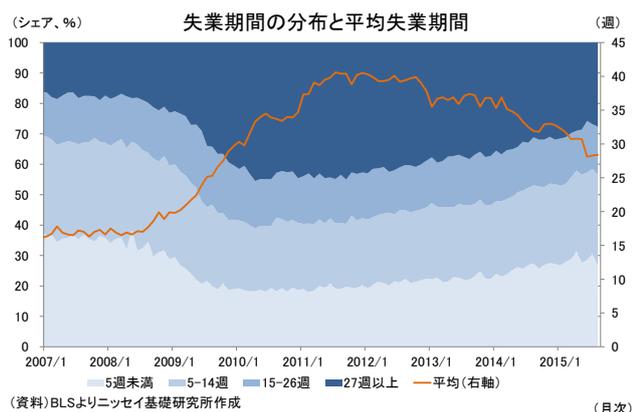
次に、8月の長期失業者数(27週以上の失業者人数)は、218.7万人(前月:218.0万人)となり、前月対比では+0.7万人(前月:+5.9万人)と小幅ながら2ヵ月連続の増加となった。さらに長期失業者の失業者全体に占めるシェアも、8月は27.7%(前月:26.9%)と、こちらも2ヵ月連続で上昇した(図表7)。

平均失業期間は、28.4週(前月:28.3週)となり、こちらも前月から小幅ながら長期化した。長期失業者と平均失業期間の改善はこのところ滞っている。

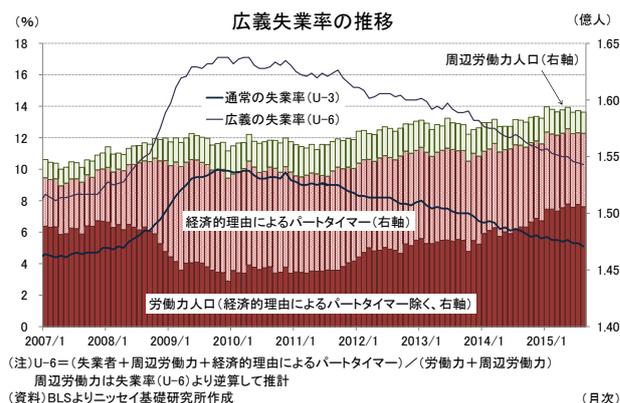
最後に、周辺労働力人口（181.2万人）³や、経済的理由によるパートタイマー（648.3万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁴をみると、8月は10.3%（前月：10.4%）と前月から0.1%ポイントの低下となった（図表8）。一方、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は5.2%ポイント（前月：5.1%ポイント）とこちらは逆に前月から0.1%ポイント拡大した。

広義の失業率は08年6月（10.1%）以来の水準まで低下してきたが、08年のリーマン・ショック以前には1桁台後半で推移していたことを考慮すれば、引き続き低下余地があるとみられる。

（図表7）



（図表8）



³ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

⁴ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものである。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。